質問者 1

Q1
不採算案件について、第 3 四半期の 3 カ月間に発生した 10 億円弱の損失を単体と子会社に分けて教えて欲しい。また、第 3 四半期累計期間ののれん償却費の金額を教えて欲しい。

A1
この 3 カ月間では、単体と子会社の不採算案件の金額の規模は同じくらいである。
のれん償却費は第 3 四半期累計期間で 107 億円である。

Q2
GB セグメントは、第 3 四半期の 3 カ月間で見ると黒字化している。先ほどの説明では現時点でもイタリア等は良好でないということだが、通期の営業利益目標達成に向け、第 4 四半期の 3 カ月間も黒字基調はしっかり定着してくるといった利益目線を教えてほしい。

A2
ご指摘のように GB セグメントは第 3 四半期の 3 カ月間では対前年同期比でプラスになってきている状況だが、これは EMEA の状況がかなり改善してきていることが大きな要因の一つだと思っている。ただ、第 4 四半期については、欧州の状況は改善してきているものの、ブラジル等の中南米地域での損失リスクがまだ幾つか残っており、当初計画達成は厳しい状況である。

Q3
GB セグメントは現時点で第 4 四半期の 3 カ月間は再び赤字になるということか。

A3
GB セグメントは赤字になる可能性があるが、黒字化できるように頑張っていきたい。
リスク要素は、欧州地域よりは中南米地域を想定している。例えば、EMEA でのブラジルの事業や、everis は基本的には計画達成の方向であるものの、中南米に限って言えば、コロンビア、メキシコ等での一部のプロジェクトで SE のスキルがマッチしなかったり、納品時の品質が不足しているため若干コストがかかったりしており、これらをリスクと見ている。第 3 四半期に引き続き、第 4 四半期もこのまま黒字かと問われれば、黒字基調になるにはもう少し時間はかかると見ている。

Q4
決算短信の 6 ページに記載されている貸借対照表のその他有価証券評価差額金の金額が増加

している。保有していた株式の上場により純資産が膨らんで、ROE を押し下げる要因になっている。この点について、何か考えが新たに変わったこと等があれば教えて欲しい。

A4
ご指摘のとおり、上場株式を保有している場合、その時点の評価によって純資産が大きくなる。株式の取得目的は、ビジネス上の連携強化や、パートナー関係の強化が目的であるため、基本的に純資産が大きくなるからといって株式保有に対する考えが変わるということはない。ただ、現中期経営計画では明確に ROE を目標設定してはいないものの、資本効率等について十分考えていきたい。この点は、経営陣で問題意識の共有を図っている状況である。

質問者 2

Q1
GB セグメントの損益は、第 3 四半期の 3 カ月間で見れば黒字化しているが、欧州の改善額および改善効果について教えてほしい。

A1
欧州だけで言及するのはなかなか難しい。昨年度、欧州では、リストラのため 10 数億円の費用を使ったが、その効果がプラスに出てきている。イギリスにおいては、売上高も非常に伸びており、数百万ユーロのプラスになってきている。一方で、ブラジルは若干厳しい。

Q2
これまで欧州は、マクロ要因もあり、なかなか黒字にできなかったと理解している。今回の決算においては、上期からのトレンドを考慮すると、欧州がだいぶ軌道に乗り始め、黒字化が定着したということでよいか。

A2
EMEA の場合は国別管理に移行したということを以前ご説明したが、マネジメントの効果が出てきているため、今回は GB セグメントで増収増益となり、EMEA 全体も増収増益である。ただし、国別に内容を見ていくと増収増益と、減収増益など様々である。ドイツやイタリアの増益はコスト削減によるものであり、今後、トップラインをもう少し伸ばして、利益につなげることが出来るかが黒字化定着に向けてのポイントになると見ている。

Q3
受注残高についてお聞きしたい。第 3 四半期末の受注残高のうち、今期および来期の国内売上高へ展開される金額を教えてほしい。

A3
受注残高は非常に高いレベルで、決算発表資料の巻末資料 18 ページにある通り、第 3 四半期末で約 1 兆 4,000 億円ある。おそらく受注高も今のペースでいけば当初計画よりもう少し伸びる。ただし、期末の受注残高の想定は第 3 四半期末の受注残高よりは落ちると思う。連結受注残高の 7 割以上を占める単体受注残高のうち、大体 15%強が今期の第 4 四半期の売上高に展開されると思う。また、25%強ぐらいが、来期中に売上展開されると見ている。受注高は前期同様に今期も順調であるため、我々も売上増を期待したいと考えている。

Q4
今説明があった25%という数字は、対前年同期との比較で見た場合、どの程度伸びているというイメージか。

A4
難しい質問だが、第 3 四半期末の受注残高が来期の売上高に展開される金額自体が、おそらく前年同期比で 100 億円程度は上向きに出ていると思う。

Q5
第 1 四半期や第 2 四半期の決算の時点で、今期末の受注残高から来期に売上展開される金額は対前年比で 250 億円程度はプラスになると想定していたが、第 3 四半期時点で伸び率が加速している状況にはなっていないということか。

A5
期初にもご説明したが、受注高自体の目標設定は、約 800 億円前期に対して下げている。この金額自体は別に低いとは思っていないが、現状でいえば、当初計画から数百億円程度上振れる雰囲気がある。その部分が長期に亘る受注なのか、単年度に入ってくるものかについて、第 4 四半期の受注高の内容を見極めた上で判断できると思っている。第 3 四半期が終わった時点では、少なくとも前年のこの時期よりは 100 億円超はプラスの売上が出てくるのではないかと見ている。

質問者 3

Q1
銀行の決済ビジネス関連の投資が出てくるという説明があり、御社の場合はおそらく全銀システム側と個別行側の両方で関連があると思うが、それぞれどのぐらいの投資が今後出てくるのか、イメージを教えてほしい。このくらいの規模の銀行であればこれくらいの投資が発生しそうだといったヒントをいただきたい。

A1
我々は、全銀システムをご支援させていただいており、国内の銀行の勘定系システムの対応もしているが、投資額はそれぞれのシステムによって随分違うと思っている。敢えて言えば、おそらく 1 システム当たり数十億円ぐらいの影響はあるかとは思っている。

Q2
数十億円というのは、銀行 1 行当たりのイメージということか。

A2
おそらく各銀行はシステム投資だけではなく、事務や諸々の変更等があるので、それらを含めて数十億円ぐらいの投資が出てくるのではないかと推察している。

Q3
1 月に大型の更改案件があり、損益影響が出る見通しについて説明があったが、第 4 四半期について具体的には売上高と営業利益にどういう影響が出るか。また、営業利益にはマイナスの要因という説明があったと思うが、一過性の除却費と減価償却費増等がどれくらい営業利益に影響するかを教えてほしい。また、除却費と減価償却費を来期と今期とでそれぞれ比べた時に増減がどうなるかというのもあわせて教えて欲しい。

A3
今期、通期でもともと除却費と減価償却費で、前年よりも約 160 億円増加すると見ていた。第 4 四半期では大規模案件のサービス開始があり、それに伴って除却費、減価償却費が発生するが、第 4 四半期で約 50 億円の減益影響が出ると想定している。来期の除却費、減価償却費については、まだ精緻に見極めていないが、今期並みぐらいで推移すると見ている。

Q4

除却費と減価償却費が来期も今期並みというのは、今期と来期の損益影響はあまりないという理解でよいか。

A4
来期については、現時点で正確には計画値を算定していないが、今期、減価償却費と除却費で1,600 億円の計画をしており、来期も同じような規模で計画を策定する予定である。

Q5
既存不採算 6 案件のうち、まだカットオーバしていない 2 案件の現状と見通しをもう少し聞かせてほしい。もう全くリスクを考えなくていいのか、それともやはり少し気にしておいたほうがいいのか、その辺を含めて少し定性的なご説明をお願いしたい。

A5
1 件については、本格サービス開始はまだであるが、試行サービスを開始しており、安定状況にあると思っている。もう 1 件は、今年の秋口にサービス開始予定で、まだリスクは多少あるが、ほぼ見通しはついていると思っている。

質問者 4

Q1
不採算案件の業績影響を確認させてほしい。第 2 四半期決算時点で、今年度の下期で 40 億円の枠を設けていて、既存 6 案件で 20 億円、それ以外で 20 億円を見込んでいたと聞いている。第 3 四半期ではそれ以外の案件で 10 億円弱の損失なので、あと 30 億円の枠があるが、これを使う見込みについて教えて欲しい。既存 6 案件については、ほぼ見通しがついていると理解した。それ以外の案件については少しあるかもしれないが、見込みに対して若干少なくなれば、トップラインは計画を上回って推移しているので、営業利益の計画達成に向けては、少し余裕が出るという理解でよいか。
また、来期の不採算案件の計画について教えて欲しい。第 3 四半期累計で 140 億円発生しているが、来期は、以前から説明していたように 50 億円程度の水準まで下げていくというように見ているのか、あるいは今期は大型案件が多く、まだリスクが残っているため、通期発生見込みの 160 億円と 50 億円の中間ぐらいで想定していた方が良いのか。

A1
まず今期について説明する。第 2 四半期終了時に下期では約 40 億円の損失が発生すると説明しているが、現時点では、第 4 四半期については 20 億円程度リスクを見ればよい状況になっている。第 2 四半期終了時点よりは、通期で 10 億円程度リスクが減ってきているとご理解頂きたい。
また来期は、既存 6 案件についてはほぼ見通しがついたと思っているため、不採算案件全体で平常状態である 40～50 億円にとどめていきたいと考えている。
今期の営業利益達成に向けて少し余裕が出るかという点については、余裕が出てきたと自信を持って言えればよいのだが、そうではない。不採算案件リスクの減少は、10 億円程度は営業利益にプラスに効いてくる。ただ、海外はもともと昨年度より 20 億円程度対前期比でプラスになると思っていたが、おそらく半分の 10 億円程度となる可能性が高く、そこに 10 億円の減益要素がある。不採算案件の増益要素が海外の減益要素で相殺され、それらを勘案すると余裕はない。海外が更に悪化する可能性もあり、その点を見定めつつ、営業利益 850 億円に向けて今取り組んでいる最中である。

Q2
来期の計画を確認したい。EPS200 円は必達と第 2 四半期決算説明会の時におっしゃっていたと思うが、その認識は変えなくて良いのか。特に株数を調整しなくても EPS を達成するという考えなのかを教えてほしい。

A2
現在、計画の策定中なので、まだきちんとしたことは申し上げられないが、第 2 四半期が終わった

際に、社長の岩本からご説明した内容と今の状況は変わっていない。EPS200 円という目標達成に向けて、現在進めている売上増やコスト削減等の取り組みを反映した計画を策定している最中である。資本をコントロールして EPS を達成することは今のところ考えていない。

Q3
来期の増益・減益の要素について確認したい。本日の説明では、不採算案件が今期 150～160 億円発生したとして、来期は 100 億円減るという増益要素がまずある。次に海外を改善させる。具体的数字はないが、今のペースだと少し改善がある。そして国内の P&F の増収による効果もある。減価償却費については横ばいという理解でいいか。これら以外の増益・減益で何か気にしなければいけないものはあるか。

A3
今お話しいただいた内容でご理解いただいて構わない。基本的に今のことを実現すると、EPS200 円は達成できると考えている。もちろんリスク要因として、不採算案件についてはもう少し徹底して抑えなくてはいけないが、特に現時点で大きな不採算リスク要因は認識していない。

Q4
貸借対照表についてお伺いしたい。おそらくデータ通信サービス契約というのは、現在進行している公共系システムの更改の中で縮小されていき、例えば、年金関連のシステムもこの利用契約をやめるという話も聞く。今後、データ通信サービス契約が縮小されることで、先行投資に伴う借り入れも少なくなり、御社の有利子負債の水準は縮小していくと思う。そうなれば、ネットキャッシュはプラスになるかもしれない。一方で、ROE について低いという認識が経営幹部で既に共有されているかを確認したい。これは期末決算のときに、社長にお伺いしたほうがいいのかもしれないが、貸借対照表のポリシーについて少し見直す必要があるのではないかと私は思っている。それについてはどう考えているか。
具体的に言えば、ROE の向上策を既に検討しているという理解でよいか、それとも検討もしていないのか。

A4
何も検討していないわけではない。まず、我々は現中期経営計画を達成するために必要な事業投資かどうかを判断してキャッシュを使っていく。その結果、貸借対照表の資産が膨らむことは当然発生している。基本的な考え方としては、ビジネスで営業利益を上げることによって得たキャッシュで、有利子負債を減らしていきたいと考えている。今おっしゃったとおり、事業構造が変化するならば、当然その資産の持ち方も変わってくる。その点は、次の中期経営計画を検討する中で、反映していきたい。また、昨年の期末決算ではグローバルセカンドステージに関する説明をしてい

るが、仮に海外の売上高を 1 兆円ぐらいにしようとすると、おそらくオーガニックによる成長だけでは済まない。その場合に必要な資金・投資と ROE をどうバランスさせていくかがポイントである。現時点では、数字目標としては一般的かもしれないが、ROE8%の水準はきちんと見据えて、その水準に達するために営業利益を向上させたり、不要資産を持たないようにするといった様々な取り組みが必要だと考えている。

質問者 5

Q1
通期ののれん償却費の予想は幾らぐらいか。第 3 四半期累計の 107 億円を単純に 3 分の 4 にすればよいのか。大体 150 億円ぐらいということでよいのか。

A1
為替の影響がどう出るかによるため、詳細な数値をお伝えするのは難しいが、今の計算で見通していただければ結構だと思う。

Q2
第 3 四半期の 3 カ月間の前年同期比の増収 416 億円について、これは GB セグメントの寄与した部分が大きい。そのうち everis で約 200 億円、海外分の既存ビジネスでの為替影響が約 100 億円という内訳で大体合っているか。

A2
第 3 四半期累計期間で everis の新規連結影響は約 680 億円なので、その 3 カ月分と考えて頂ければ良い。海外分の既存ビジネスの為替影響は、第 3 四半期の 3 カ月間では 100 億円にはいかないと思う。

Q3
決算発表資料の巻末資料 18 ページの減価償却費等の金額には、無形固定資産の償却費は含んでいるか。

A3
含んでいる。

質問者 6

Q1
海外ビジネスの収益性改善についてお聞きしたい。第 3 四半期の 3 カ月間は黒字だが、当初の計画に対してこの 1 年進捗が遅れている理由について、マーケット要因と自社の競争力の要因に分けて教えてほしい。

A1
海外ビジネスで赤字となっているのは EMEA であり、マーケットの状況としてはドイツ、イギリスはよいが、イタリアは非常によくない状況である。EMEA については、昨年のリストラによる効果がある程度出ているものの、イタリアについて課題がある。また、南米についてもマーケット状況に加えて、過去からの案件で一部リスク要素を持っているものがあり、課題と考えている。一方で、北米や Solutions に関しては、ある程度上向きの基調が出てきている。

Q2
海外ビジネスの黒字化のタイミングについて教えてほしい。現状、おそらく来期は各所へのてこ入れによって赤字は縮小すると思うが、来期に黒字転換するのは難しい印象である。黒字化は可能と考えているのか。

A2
来期に黒字化するとははっきり申し上げられないが、何とか黒字化を目指していけるようにと考えている。

Q3
御社の競争力がグローバルの SIer の会社や、コンサルティング会社に比べて何か劣後している状況は見られないか。

A3
海外各国のローカル市場においては、他社との競争力という観点では順位がまだ低いという状況である。ただし、今回の everis も含め幾つかの M&A 案件によって、グローバル市場における競争力は上位になりつつあり、そのことでお客様からの引き合いも増えてきている。現状では、決して競争力が強くはないが、今後上向きになっていくと思っている。